

都市・防災・環境部会審議内容

1. 都市・防災・環境

～「区民との協働で魅力をつくる」環境負荷の少ない持続可能なまち～

超高齢社会、人口減少社会が到来している中で、年齢や性別、職業や国籍などに関わらず、一人ひとりの個性が十分に発揮され、誰もが輝けるまちを推進していくために、子どもから高齢者まで、日常生活も非常時も、安全に安心して暮らせるとともに、今後も住み続けたいような、環境負荷の少ない持続可能な都市づくりが求められている。

また、中野駅周辺や西武新宿線沿線のまちづくりが進み、新たなまちの基盤が次々と創出・再生されていく中で、区民を中心とした多様な主体と協働してまちづくりを進め、中野区ならではの魅力を最大限に発揮し、暮らす場所、集う場所、働く場所として、人々の活気とにぎわいがあふれるまちを形成していくべきである。

(1) 快適で魅力ある住環境

○中野区は、子どもが生まれ、子育て世帯になると区外に転出するケースが多く、子育て世帯の定住を促す必要がある。また、少子高齢化が進む中で、子どもから高齢者まで、生き生きと暮らせる住環境が必要である。ユニバーサルデザインに配慮した住環境が整備され、地区特性等に応じて、建て替えの誘導や良好な住環境保全が図られることで、子どもから高齢者まで、長く住み続けたいと思えるまちが形成されている。

○中野区は、人口一人あたりの公園面積が23区中22位である。公園の充実や魅力向上に加えて、地域に合った使い方ができることが必要である。公園がそれぞれの個性を持ち、安全・快適な環境が整うとともに、地域や民間団体等の協力により適切に管理されることで、子どもから高齢者まで、様々な人々が憩い、遊び、賑わう場として親しまれている。

○中野区の住宅ストックのうち賃貸用の住宅を含めた空き家はおよそ10%近くあり、一戸建の空き家の所有者の中には地域のための活用に協力的な区民もいる。こうした一戸建の空き家や空き地、空き店舗などが有効活用されると良い。空き家や空き地等が、民間事業者等との連携により適正に管理され、地域のために有効に活用されている。

○区民と一緒にまちづくりを進めていくためには、行政からの情報提供や、区民が一人でも気軽に参加できるような仕組みが必要である。限られた財源の中でまちづくりを進めていくために、実証実験など新たな手法も取り入れると良い。実証実験などの手法も取り入れながら、誰もが気軽に参加することができる協働のまちづくりが進んでいる。

○フィルムコミッションなど、中野の景観や空間を利用して新しい魅力を創出できると良い。

にぎわいのあるまちづくりを実現するために、中野の景観や空間を活用し、多様な主体による新たな行動が生まれ、まちの魅力となっている。

○中野区は狭隘道路が多く、歩道が狭いところも多い。無電柱化などが進み、子どもから高齢者まで安心して外出できる道路が必要である。都市の骨格となる道路ネットワークの構築が進み、すべての人にとって安全・安心なユニバーサルデザインに配慮した歩行者空間が確保され、居心地がよく歩きたくなるまちなか作りが進んでいる。

○中野区は、南北の移動など、バスを乗り継がないとスムーズに移動できない地域もある。また、23区でも自家用車の保有台数が少ない特徴があり、今後は、公共交通機関など環境負荷の少ない移動手段により区内どこでも円滑に移動できるようにすると良い。公共交通機関など環境負荷の少ない多様な交通手段が整うとともに、円滑な乗り換えなどシームレスな移動が可能となり、誰もが気軽に移動できる環境が整っている。

(2) 世界に開かれた都市活動とにぎわいの拠点

○中野駅周辺まちづくりにより、中野の魅力が向上するとともに、対外的な知名度がアップし、まちの価値がより高まると良い。中野駅周辺は、地域の発展に資する多様な都市機能が集積され、文化・芸術活動、商業活動等が充実し、回遊性が高まり、あらゆる人が快適に行き来し、実効的なエリアマネジメントが行われ、まち全体の質や価値が向上し周辺地域への波及効果も生まれている。

○中野四季の都市（まち）には、麒麟などの世界的なメーカーや、明治大学や帝京平成大学などには国際的な学部がある。また、区内には芸能や芸術活動等で活躍している人もたくさんいるが、あまり繋がりが無い。今後は、ネットワークを更に強化し、一体となって世界に発信していけると良い。中野の多様な主体が繋がることで、新しい魅力が生まれ、その魅力が中野から世界に発信されている。

○中野駅前には多くの飲食店があり、外国人来訪者も増加している。サブカルチャーも伝統文化もあり、一つに絞られない可能性の高いまちとして、懐の深さやほっとするイメージなど、今の魅力を大事にする必要がある。変わるものと変わらないものが共存し、中野らしさが形作られている。

(3) 地域のにぎわいの創出・再生

- 西武新宿線沿線では、バス通りにもかかわらず道が狭いこと、朝踏切がなかなか開かないことや、線路で地域が分断されていることなどの問題がある。連続立体交差事業や都市計画道路の整備などが進み、交通の利便性が向上すると良い。西武新宿線沿線では、連続立体交差化や交通基盤の整備が進み、踏切や線路による地域分断や交通渋滞の解消とともに、駅前の交通結節機能の強化や安心して買い物ができる空間整備がなされ、地域の安全性・利便性が向上している。
- 同じ中野区でも地域によって課題や特徴が違うので、西武新宿線各駅の地域に合ったまちづくりが必要である。西武新宿線の各駅周辺では、地区の特性に沿った将来像の実現に向け、新たなにぎわいの創出や交通基盤の整備、防災性の向上を目指したまちづくりが着実に進み、高齢者等が外出したくなるまちの魅力が創出されている。
- 区内の商店数は、20年前に比べて半数近くになっている。地域包括ケアシステムの推進や、子どもが最初に社会に触れる場などコミュニティの拠点としての観点から、商店街や商店は、単に物を販売するだけではない役割が求められる。歩いて買い物に行ける身近な商店街が、区民の交流や子どもの社会体験の場となり、地域のにぎわいが生まれている。
- 西武新宿線の中井駅～野方駅間が連続立体交差事業により地下化されたあとの上部活用として、カフェや遊歩道のようなにぎわいの場ができると良い。連続立体交差化に伴い生じる鉄道上部の空間については、地域の要望と社会ニーズを踏まえ、所有者である鉄道事業者等との調整が進んでいる。

(4) 災害に強い都市

- 区内には旧耐震基準の古い建物がまだ多くあり、4割以上の町丁目が木造住宅密集地域で、災害時の建物火災焼失率では隣接の新宿区と比較して2倍以上の被害が想定されている。道路幅や避難できる公園の充実など対策が必要である。災害時の危険性が高い地域では、住民との話し合いが進み、安全・安心なまちづくりに資する計画策定・誘導等が行われ、避難道路の整備や公園の防災機能の充実、建物の不燃化・耐震化等により防災性の向上に取り組んでいる。
- 区民意識・実態調査では、就労以外で社会や地域との関りが無い人は約4割程度いるが、災害時には地域のつながりが重要であり、コミュニティの強化に力を入れる必要がある。また、有事の際には、区民が発電機や防災資機材を活用して、自分たちで避難所運営できるよう防災を担う地域人材を育成し、地域の防災力を強める必要がある。地域の防災を支える人材が育成され、日常から地域のつながりを持っている区民が災害時にも協働し、防

災拠点の運営が円滑に行われる体制が構築されている。

- 集合住宅の増加等により、未加入者が5割以下の町会・自治会が最多となっているほか、昼間人口は20年前より5万人以上増加し、町会中心の防災情報発信では避難者を網羅できない現状がある。昨今では、在宅避難も呼びかけられており、避難所にいる人も在宅避難中の人も、来街者も、中野にいるすべての人が安全に避難できる防災の仕組みが必要である。災害発生時、避難所にいる人や在宅避難中の人、来街者など、中野区にいるすべての人が、正確に必要な情報を受け取り安心して避難生活を送っている。
- 災害が起きたとき、食糧の確保や避難所運営などすべて区がやってくれると思っている区民がおり、4割近くの人が飲料水を備蓄していない。区民への現実的な情報提供を強化し、防災に対する自助についての重要性を今以上に広報する必要がある。一人ひとりが防災に対する正しい知識を持ち、自発的に防災に対する備えを行っている。
- 地域に暮らす要支援者が、避難時に安心して過ごせるような配慮や対策が必要である。災害が発生しても、要支援者が安全に安心して避難できる体制が構築されている。
- 平成30年に発生した北海道胆振東部地震の際にブラックアウトが発生して問題となったが、災害が起きても、途絶えないライフラインの構築が必要であり、万が一途絶えてしまった場合も自立できるライフラインの確保が必要である。被災時でも、ライフラインが途絶えることのないまちになっている。
- 区は、約100団体と災害についての協定を結んでいるが、災害発生時、コンビニエンスストアなどの協定団体と適切に連携し、スムーズに連携が取れるよう事前に体制を整えておく必要がある。災害発生時、区が様々な団体と連携し、それぞれが適切な役割を果たし協力できる体制が整っている。
- 気候変動による大雨や台風、熱中症など新たな災害が起こるようになっており、区として、対策することが必要である。気候変動等により起こる新たな災害である大雨や台風の発生による水害、熱中症などに対する対策が行われている。
- 中野区は、全国でも上位に入る人口過密地域で、空き地が少ないため、土地の高度利用をするなど空間を有効活用し、まちの防災性を向上させる必要がある。土地の高度利用等によって生じた空間を有効活用し、防災等の都市機能が向上している。

(5) 地球にやさしいライフスタイル

- 区民による公園の花壇作りや自家用車の使用抑制、ごみの減量やグリーン購入など、環境配慮行動を率先して行う意識が、日々の生活に根づいていることが重要である。区民一人ひとりが、持続可能な社会をめざし、ごみの減量など環境に配慮した生活をしている。
- 区民や事業者による環境ビジネスの展開や、区と事業者によるシェアサイクルの設置など、区民と事業者、区が一体となって、環境に配慮した生活を送るための環境づくりを進める必要がある。行政や区民、事業者が一体となって、気候変動等に対応するための環境づくりに取り組んでおり、区民の日常生活や企業の事業活動に根付いている。
- 区は、環境に関する意識啓発の強化や、コンポストやソーラーシステムの購入助成など、より環境に配慮した生活が送れるような取り組みが必要である。エネルギー消費の高効率化、省エネルギーに併せて、創エネルギー、畜エネルギー等による脱炭素なまちづくりを推進し、快適な暮らしが営まれている。
- 住宅等の建て替え時に、緑化や緑を育てる取り組みをするなど、環境保全への意識が暮らしの中に浸透すると良い。区民、事業者、区が協働して緑地の保全・緑化の推進に取り組むことで、みどりのまちづくりが進み、区民の中に環境への意識が根付いている。
- 区内で排出される燃えるごみの中には、資源化可能物が3割近く混入している。適切な分別と排出について、更に意識啓発していく必要がある。区が定めるルールに従って、ごみの分別と排出が適正に行われ、不法投棄もなくまちの衛生的な環境が保たれている。